

分野 3

サステナビリティ経営の推進

本分野では、客観性・透明性の高い経営管理体制のもとで、事業活動を通じた環境・社会の持続可能性の確保に努めます。

また高度な情報開示の実施に加えて、ステークホルダーのみなさま、有識者の方々と定期的に意見交換をすることにより、サステナブル経営の不断の検討・改善を重ねます。

課題		中期目標
課題 3-1	透明性のある組織統治体制の確保	客観性・透明性の高い経営管理体制の実現に向けて、不断に取り組む。
課題 3-2	環境や社会に関するリスク機会の管理強化	社会情勢やステークホルダーの声を踏まえたサステナブル重要課題の特定と、リスクや事業機会の検討を継続的に実施し、高度な情報開示を実現する。
課題 3-3	ステークホルダーエンゲージメントの強化	ステークホルダーとの対話を継続的に実施し、意見を反映させた当金庫らしい事業創出、社会貢献活動を展開する。

主な取組み

- サステナビリティ有識者とのダイアログ
- ステークホルダーとのサステナビリティに関する意見交換
- 系統全国連をはじめ協同組合組織との連携強化

関連する SDGs



透明性のある組織統治体制の確保

経営体制

当金庫の意思決定は、会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が分担・連携する体制としています。

経営管理委員会は、総代会への付議・報告事項のほか、協同組織にかかる重要事項の決定などを行うとともに、理事に説明を求めたり、総代会に理事解任を請求できるなど、理事の業務執行に対する監督権限を有しています。理事会は、経営管理委員会の決定事項を除く業務執行の決定や、理事の業務執行の相互監督を行っています。

内部統制強化

当金庫は、基本的使命と社会的責任を果たすため、経営管理態勢の構築を最重要課題と位置付け、企業倫理や法令の遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するため、内部統制に関する基本方針を制定しています。

リスク管理

当金庫は、リスクの種類や管理体制・手法を定めた「リスクマネジメント基本方針」のもと、業務運営において直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象リスクを特定のうえで、各リスクの特性を踏まえた管理を行うとともに、計量化手法によりこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較・管理する統合的リスク管理を行っています。

ステークホルダーエンゲージメントの強化

農林中央金庫のステークホルダー

- JA(農協)、JF(漁協)、JForest(森林組合)などの会員
- 会員の組合員(農林水産業に従事するみなさま)、農林水産関連企業をはじめとする預貯金や貸出のお取引先
- 地域社会のみなさま
- 金融機関や市場参加者、業務委託先など業務全般にわたるビジネスパートナー
- 行政
- 職員

当金庫の経営や日常の業務活動と密接な関係にあるこれらのステークホルダー(利害関係者等)との信頼関係は、一朝一夕で築き上げられたものではなく、設立以来の歴史のなかで営々と築かれてきたものです。

この信頼関係は、当金庫にとって大切な財産であり、基本的使命や社会的責任を果たしていくためにも、今後も一層強固な信頼関係を維持・構築していくことが大切です。

そのためにも、ステークホルダーに対して、ディスクロージャーやアカウンタビリティを重視し、透明性の高い組織風土を構築していく努力を続けていきます。

有識者ダイアログの開催

2019年2月、サステナビリティの有識者3名に参加いただき、役職員とのダイアログを開催しました。

国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問の末吉竹二郎様からは「ESG投資の潮流」、(一社)SDGs市民社会ネットワーク代表理事の黒田かをり様からは「人権諸課題にどう向き合うか」、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授の蟹江憲史様からは「SDGsにどう向き合うか」をテーマにそれぞれ講演いただき、当金庫へ期待する取組みなどを中心に意見交換を行いました。

いただいたご意見を踏まえ、2019年11月の環境方針、人権方針策定はじめ各種施策の検討に活かしています。

2020年の有識者ダイアログ開催内容は、P11をご覧ください。



2019 年有識者ダイアログの様子

サステナブル・ファイナンスにおける取組み

投融資先との対話を通じて、投融資先のサステナビリティ取組みの支援やビジネスチャンスの創出につなげていきます。「ESGインテグレーション」の詳細はP18・21、「サステナビリティ・リンク・ローン」の詳細はP19をご覧ください。

協同組合組織との連携

協同組合組織は、「一人は万人のために、万人は一人のために」を合言葉に設立された組織で、地域社会に根差し、人々による助け合いを促進することで生活を安定化させ、地域社会を活性化させる役割を担っています。

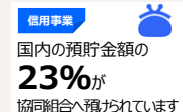
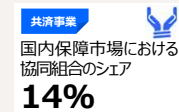
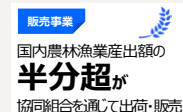
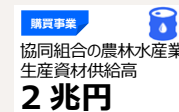
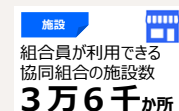
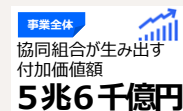
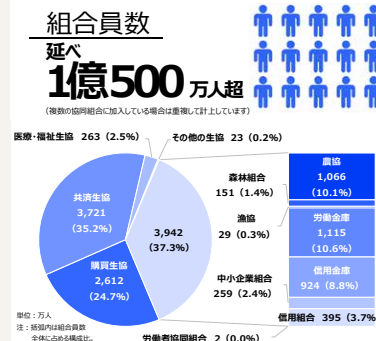
世界の協同組合の連合組織である国際協同組合同盟（ICA:International Co-operative Alliance）は、世界109カ国から農協、漁協、森林組合、生協など、あらゆる分野の312協同組合組織が加盟しており、当金庫も加盟メンバーです。

また日本では、2013年に国際協同組合年記念協同組合全国協議会（IYC記念全国協議会）が発足し、2019年7月より日本協同組合連携機構（JCA）に引き継がれています。JCAには、当金庫も参加し、他の協同組合組織との連携をすすめています。

協同組合組織とSDGs

協同組合組織は、貧困や飢餓などの問題に取り組んでおり、国連によりSDGsを達成するための重要なステークホルダーの一つとして位置づけられています。ICAも全世界の協同組合が総力を挙げてSDGsの達成に向けて取り組むことを奨励。日本でも、政府による「SDGs実施指針」に協同組合組織が明記されています。このように、SDGsの達成において協同組合組織が果たす役割に、国内外で大きな期待が寄せられています。

数字で見る日本の協同組合



一般社団法人 日本協同組合連携機構（JCA）
<https://www.japan.coop/>

引用：JCAホームページ